

評価シート 様式

取組名	相互物流と交流による中心市街地と中山間地域の元気づくりプロジェクト		
実施団体名	いわくに元気づくり地域協議会	対象地域	岩国市全域
(代表団体名)	岩国市	推薦団体名	岩国市

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	相互物流と交流による中心市街地と中山間地域の元気づくりプロジェクト		
実施団体名	いわくに元気づくり地域協議会	対象地域	岩国市全域
(代表団体名)	岩国市	推薦団体名	岩国市

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	○先導性・モデル性 中山間地域からの農作物を中心市街地へ提供し収入を確保するとともに、生産物を運んだ帰り便で生活必需品等を運搬する仕組みを構築することはモデル性が評価できる。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、中山間地域での農産物を地域で消費し、中山間で不足する生活必需品を供給する仕組みづくりを構築することは限界集落の地域活性化に寄与する取組であると評価できる。以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。
	次年度以降は、本年度の取組の持続性を確保に重点をおくべきである。 具体的には、取組①については事業運営の持続性を確保する仕組みづくりに特化すべき。拠点施設は整理することでランニングコストを削減するとともに、今年度実施しノウハウがある事業については当事業の枠外で実施すべき。取組②については、今年度の取組の成果が必ずしも明確でなく抜本的に見直すべきである。